表　秋季予算案に盛り込まれた主な措置（注1）

エネルギー料金
・ 家庭用電気料金の付加価値税（VAT）減税を2027年7月まで延長。 ・ カウンシル・タックス（注2）区分A～Dのイングランドの世帯（約2,000万世帯）に、2027年1月以降、100ポンドを給付。ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの各自治政府には同様の支援を実施できるよう資金を提供。 ・ 燃料税の値上げを見送り、かつ現行の5ペンス減税を2027年7月1日まで延長。重量物車両（HGV）への自動車税（VED）免税は2027年7月1日まで維持。 ・ 2027年の歳出見直しにおいて、政策コストを含むエネルギーコストの構成要素の予算を設定する包括的なコスト管理枠組みを策定する。それまでは新たな政策コストを光熱費の請求書に加算しない。 ・ より安価なエネルギー構成を優先し、電気料金の削減につながり、電力システムへメリットをもたらし、電力系統が受け入れ可能な場合にのみ、新たな発電設備を導入する。 ・ 予算案の発表と合わせて卸売差額決済契約（WCfD）の意見公募を開始。WCfDは、一部の再生可能エネルギープロジェクトへの支払価格を固定することで、英国の家庭や企業を変動の激しいガス価格から守ることを目的とする。 ・ 英国産業競争力強化スキーム（BICS）を実施。これにより、エネルギー集約型の製造業企業1万社は、2027年4月から、2026～2027年度分の遡及支払いを含め、電気料金が20～25％割引される。 ・ 2027年以降のなるべく早期に家庭用ガスの基本料金を廃止する。 ・ 2027年以降に新たなエネルギー債務抑制策（Energy Debt Circuit Breaker）を導入し、2030年までにすべての料金支払者から約30ポンドの節約を実現する。 ・ 電気料金の基本料金制度を改革する。詳細は2027年に発表予定。 ・ 計画されていたガス料金への新たな課税（Gas Shipper Obligation）を撤回。同税収を充てる計画だった水素プロジェクトへの支援は政府が拠出する。
家庭向け支援
・ 100品目以上の食品・飲料品に対する関税を一時的に引き下げる。 ・ 国家年金の満額相当額以下の収入の年金受給者は今議会における国家年金の増額によって課税対象とならないという公約を果たす。 ・ 21歳以上向けの最低賃金（NLW）、18歳～20歳を対象とした最低賃金（NMW）を3.9％引き上げる。 ・ 育児手当を拡充し、自営業の父親やパートナーも初めて対象とする。 ・ 自家用車を仕事に利用する人に対する非課税走行距離手当を恒久的に引き上げる。
企業向け支援
・ パブ、音楽会場、社交クラブに対するビジネスレートの20％減免措置を追加で実施し、小規模事業者向けビジネスレート減免の適用閾値を引き上げる。これにより、小売業、宿泊業、レジャー業（RHL）の事業者7万社が事業税を一切支払わなくて済むようになる。オンライン販売が相当額に上る事業者が支払うべきVATを確実に納付できるよう、オンラインマーケットプレイスに事業者に代わって付加価値税を徴収することを義務付けることで、この費用を賄う。 ・ 酒税制度における小規模生産者向け減免措置をより手厚くするため、英国全土の2,000を超える小規模酒類生産者に対し、年間1,000万ポンドの支援を提供する。
公共支出
・ イングランド全土の地方リーダーに資源を移譲することで意思決定権を分散させる。 ・ 中央政府の合理化、特に公務員制度の改革を通じて、政府の規模とコストを大幅に削減する。 ・ 人工知能（AI）のような革新的な技術を活用するため、財務相と保健相は、次回の歳出見直しに先立ち、国営医療サービス（NHS）の生産性と、AIやテクノロジーが患者向けサービスを変革するためにもたらす機会について、独立した調査を委託した。
歳入増加
・ 銀行法人税の追加課税の税率を2027年1月1日から2028年3月31日までの15カ月間、一時的に3％から6％に引き上げる。 ・ 2027年4月6日から、不動産所得および貯蓄への課税率を2ポイント引き上げる。 ・ 個人貯蓄口座制度（ISA）の控除額の削減計画を撤回する。 ・ 高リスク賭博用ゲーム機に対する税率を引き上げる。
あらゆる地域における成長
・ ナショナル・ウェルス・ファンド（NWF）、英国ビジネス銀行（BBB）に合計204億ポンドを追加投資する。 ・ 規制の行政負担をさらに軽減し、関税の停止を延長し、企業が新技術をより迅速に安全にテストできるようにするための新たな経済横断的な権限を導入することで、企業のコストを削減し、イノベーションを支援し、年間約8億ポンドの節約を実現する。 ・ 合理化され均衡のとれた規制システムという政府のビジョンの方向性を定め、その実施を推進する「より良い規制執行部（Better Regulation Executive）」を設立する。 ・ 地方分権化を全国に拡大し、市長、戦略機関、地方自治体により大きな権限を付与。さらに、イングランド全土の市長と地方のリーダーを支援し、あらゆる場所で投資と健全な成長を確保するためのグッド・グロース・ファンドを設立する。各自治政府も同等の資金を受け取る。 ・ 税制優遇措置などを通じて次世代の英国スタートアップ企業やスケールアップ企業を支援する。戦略的な公共調達とプロモーションを活用して英国企業を支援し、熟練した国内労働力を育成する。また、人材が最も必要とされる場所へ移動できるよう支援する。 ・ AIセキュリティとレジリエンスを強化するため、AIセキュリティ研究所に1億2,000万ポンド、新たな国家AIバイオセキュリティイニシアチブに1億6,500万ポンドを追加投入する。 ・ サイバー防御の強化に1億5,400万ポンド、エージェント型AI（自律型 AI）に起因する不正事案の調査・対応を担う「国家エージェント型AIセキュリティユニット」の設立に4,000万ポンドを投資する。 ・ 有望な英国AI企業が規模を拡大し、英国で成功できるよう支援するため、ソブリンAIユニットに1億4,000万ポンドを追加投資する。 ・ 戦略的データセンターが満たすべき基準を定めた新たなデータセンター協定を策定し、地域社会や英国の経済的利益への貢献度など、技術的主権に必要な能力を支援する政府の行動と連動させる。
住宅問題
・ イングランドで約1万戸の住宅を供給するため、15億ポンドを追加投入し、より多くの社会住宅および低価格住宅を建設する。この資金は、特に公営住宅などの社会賃貸住宅に優先的に充当され、社会住宅および低価格住宅プログラムへの総投資額は、今後10年間で400億ポンドを超えることになる。 ・ 路上生活をなくすという公約を実現するため、今年だけでなく毎年、人々が路上生活から抜け出すための道筋を確保できるよう、さらなる資金提供を行う。 ・ 初めて住宅を購入する人向けの新たな住宅担保ローン制度「Your First Home」に47億ポンドを拠出することを決定し、その詳細を明らかにした。
若者・高齢者支援
・ ユニバーサル・クレジットを受給している18歳から24歳までの適格者に対する雇用保障制度の導入と、地方の職業訓練サービスへの1億ポンドの投資により、就労への道筋を強化する。2027年初めに本件に関する白書を発表する予定。 ・ 次期議会からトリプルロック制度（注3）を調整し、イングランドの国民介護サービス（National Care Service）の財源を確保する。成人社会福祉に関する独立委員会が2027年に本件に関する報告書を提出予定。
国家安全保障
・ 2027年の歳出見直しにおいて、2035年までにGDPの3.5％を防衛費に充てるというNATOの公約をどのように達成するかについての詳細を明らかにし、2030年には3％を目標とする。 ・ 英国の防衛に対する民間および国際資金の貢献を最大化するために、新たな革新的防衛資金調達タスクフォースを立ち上げ、NWFとBBBが今後4年間で最大50億ポンドを防衛、デュアルユース、国家安全保障、主権能力、回復力を支えるその他の分野に投入するという新たな公約を確認する。 ・ ウクライナに対し、100億ポンドを超える追加財政支援を提供する。

（注1）実施済み、発表済みの施策も含まれる。
（注2）カウンシル・タックスの詳細はジェトロ制度情報（税制）を参照。
（注3）公的年金の支給額を毎年、平均賃金の伸び率、消費者物価指数（CPI）上昇率、あるいは2.5％のうち最も高い率で引き上げる仕組み。
（出所）英国政府Budget 2026